

第3回宝塚市議会意見交換会記録 第1部

※ この記録は、市民発言者と議員の意見交換の様子について、書記として参加した議員が記録したものを元に作成しています。

テーマ「行財政改革について」

市民 市内の高齢者が集中している地域に関して、行政の日常的なフォロー又は災害時のフォロー体制は。

また、GISシステムの活用（医療、介護、福祉、警察、消防）等の情報共有は。

議員 民生委員を中心に、自治会、行政との連携、また、有志による要援護者支援チームを作り、日常的なフォロー、有事への対応ができるように進められている。

ただし、個人情報の問題もあり、「市の制度」としての情報共有まではできていない。

市民 民生委員の方々からは、「あれもこれも行政から請け負って、大変な激務だ。」また、後継者もおらず困っていると聞いているが、何か対策は。

議員 たとえば、私が暮らす地域では、元民生委員の方が見守りボランティアを募り、民生委員と同様の機能を持つ組織を立ち上げている。また、このような取り組みを通して、コミュニティの輪を活性化させ、自発的な広がりをもせる仕組みづくりを目指している。

市民 市内山手のコミュニティバスは、赤字経営だと認識している。民営化すべきだと思っているが、バス以外にも何か方策は。

議員 山手の高齢者にとって、交通手段は大変大きな問題である。市民の声によると、そもそも、バス停にたどり着くこと自体が困難だと言っている。

バス以外の解決策の1つとして、超小型モビリティ（1人乗りの車、たとえばセグウェイ）の活用が考えられる。現在民間企業の技術では、それらを自動運転（無人運転）させることも可能である。その技術を活かせたら「足」の問題を解決する手段となるが、法整備等まだまだ課題が山積している。

市民 本当に支援を必要とする人たちの多くは、自ら手を挙げられない人が多い。ま

た、重症者ほどそうであると認識している。特に大型マンション等で生活されている高齢者の実態把握は民間では困難である。そこで、行政が持つデータ（年金、公費の受給、住民基本台帳、救急車の利用実績）等を抽出して、セーフティネットを作ることはできないのか。

議員 自治会やまちづくり協議会が取り組んでいる。「地区防災計画」では、最上位課題として高齢者世帯や障がいのある方の世帯の把握をあげている。しっかりと取り組んでいきたい。

市民 行革に対してお聞きしたい。

歳出の20%を占める職員給与の適正化について、集中的に聞きたいのは、民間より1.7倍～2.5倍高いと言われる技能労務職給与の適正化。清掃や給食等は、8時間の労働がされているのか疑問である。

行財政改革推進委員会に出席していたが、当時学校給食の話が出た。今ではどうなっているのかと、民間委託に対する行政の動きを懸念している。民間委託するべきではないのか。

技能労務職員の給与引き下げはどうなっているのか。技能労務職員数の増減の問題ではない。

議員 公務員の給与が高いという話はよく聞くが、本市の技能労務職の給与が、民間の1.7倍～2.5倍ということは把握していない。その民間とは全体の4割を占める非正規労働者であり比べるべきではない。

適正化というのは難しい問題であり、低い給与にあわせるのが適正化となるのかどうか。むしろ非正規労働者の存在こそが不適正だと思う。

市民 そういうことではなく、民間委託すべきというのが私の主張である。

議員 人件費が本市に与えている影響が大きいのは確か。今までは職員数の削減で対応してきたが、ミスが多くなるなど削減することがいいかは疑問。そこで、民間委託は世間の流れだが、本市は積極的にはしていない。委託すべきとの答申も出ているが、本市はしないと答えている。理由として挙げられているのは、学校給食については、災害時の炊き出しの拠点となる等。

管理職にならなくても係長のまま給与がどんどん上がっていく、いびつな給与体系が残っている。そこは改善点。

市民 近隣市の状況はどうか。やはり宝塚市は高いと思うが。

議員 尼崎市では、給食について民間委託に移行して、30%の削減ができた。尼崎市は非正規職員であったが、宝塚市は正規職員もいるため、削減率は30%どころではなく、それ以上の効果が見込まれる。しかし本市はしない。

市民 課長と下の職員の給与体系が違うのはなぜか。他に給与カットの動きはあるのか。

議員 中川市長になってから、技能労務職員の採用が再開されている。技能労務職員の給与カットも、今後研究すべきだと思っている。

議員 民間委託とは、市にその技術がない、設備がない等の場合に行うもの。それが、最近では、経費削減のためという理由になってきた。労働者にとっては、安い賃金で働く人が増えるということになる。

市民 釈迦に説法だが、民間委託については積極的にやってほしい。行革とは知恵を絞って進めること。学校給食については必ずやっていかなければならない。市長は給食を聖域にしている。

市民 平成9年に420億円あった税収が平成26年は353億円となっている。交付税も減少、赤字が増加し、財政再建団体になる可能性も否定できない。歳入に見合った事業規模にしぼり、人件費、扶助費を縮減、市民にも危機意識の共有を図るべき。水道、国保、病院などバランスよく運営することが市民サービスの向上になる。

人件費は財政にあった水準にすべき。1人当たりの給与水準は全国16位。年齢が高いわけではない。投資的経費が少なく、借金は減っているが、資産も減っていることをどう考えているのか。

議員 現在の市の取り組みとして、歳出の削減は、震災前に比べて人員を380人減らし、330億円減らしている。扶助費を抑えることは難しいので、新たな事業を行う場合は、既存事業を見直すこととしている。

抜本的な削減はなかなか難しい。個人市民税に頼っているので歳入増も難しい。給与の見直しも課題。

市民 教育費が減っており、尼崎市は12%あるが、宝塚も教育の充実が必要。2世代で住んでいる人が少なく、独居老人が多いことは教育施策に関連性があると思う。

24の小学校があるが、児童数の格差が大きい。住民に反対されたとしても突進することが必要だと思う。

議員 校区見直しの審議会が20年間開かれていなかった。昨年質問したところ新たに検討をする場がスタートすることになった。適正規模の学校は3分の1しかない。今後検討が必要。

市民 給与水準について、昨年度では、5位が芦屋で平均年齢39.7歳、8位が神戸、13位が三田、16位が宝塚で平均年齢43.3歳という、他市の方が高いというデータもある。給与のあり方について検討すべき。

扶助費について、医療や福祉、介護の費用を減らすことは難しい。公共施設マネジメントで全国でも総量を減らす取り組みなどが進められている。宝塚でも3割減らすべき。しかし、市民の利便性に関わるものなので市民との議論をしていかないといけない。

議員 数字を削ることは大事だが、一方で市民サービスの低下につながる恐れがあることを忘れてはいけない。本来の目的は市民サービスの向上。単に経費が安くなるからよしとするのではなく、民間を活用してサービスも経費もということがあると思う。給与の全国平均など単純なものだけで比較してはいけないと思う。

市民 宝塚はいいところだと言われる。中身もしっかりとして本当のブランドをつくってほしい。

市民 尼崎の人に自分のところは公害のイメージで、宝塚はうらやましいと言われる。存続可能であることが大事。23～27年のアクションプランを見たが、次回には災害対策も盛り込んでほしい。

市民 技能労務職について民間委託をすすめるべき。観光施策を見直して、人を呼び込めるまちづくりを進めてほしい。